

いまさら聞けないQ & A

第1回 「JOA」の巻

村越 真

JOAって何だ、なんていまさら聞けない。でも何を知らない。だって、全然縁遠い組織なんだから！

そんなあなた。本記事を読んでJOA通になろう。日本のオリエンテーリングの未来はそこから開ける！？

【JOAってなんだ？】

JOA。オリエンティアなら誰もが知っているこの略語。言うまでもなく日本オリエンテーリング協会の略称である。ではJOAはどんな組織で何をしているのか、と改めて問われると、きっちり答えられる人は少ないのではないのか。何を隠そう、この私も、本稿のためにJOAの定款や過去の文献を読み直した。日本を代表する組織でありながら、オリエンティアからの心理的距離は遠く、実態のわからない組織。それがJOAの現実でもある。今回は、「いまさら聞けないQ&A」の初回を飾るにふさわしいJOAを取り上げることにした。

余談だが、広く普及しているJOAの略称は正式なものではない。なぜなら日本オリエンテーリング協会の英文の正式名称はNihon Orienteering Kyokaiだからである。確かに世界的に見ても、フィンランドのオリエンテーリング連盟はSuomen Suunnistusliittoというフィンランド語を名乗っている。日本だけがグローバルスタンダードに背いている訳ではない。むしろNOKこそ、グローバルスタンダードなのだ。だが、この稿では一般に通用しているJOAで通すことにしよう。

日本にオリエンテーリングが入ってから、今年で37年になるが、JOAが出来たのはそれほど昔のことではない。今から13年前の1990年のことだ。前身は、日本オリエンテーリング委員会(通称JOLC)である。一体委員会と協会では何が違うのか。簡単に言えば、お上が「さあこれやるぞ!」と作ったのが委員会、それに対して下々が「おれたちはこれをやりたいのだ」と集まったのが協会だ。実際JOLCの設立と運営は一貫してトップダウンのものであった。東京五輪(1964年)の後の国民の体力づくりの手段として、昭和40年代



▲JOAの行事として定着した全日本リレー大会

に「歩け歩け運動」が提唱されたが、より多様な体力づくりの方法を検討していた国民健康づくり運動協会は、オリエンテーリングを取り入れた。日本におけるオリエンテーリングの普及活動を率先していた紺野晃氏は、1969年ブタベストで開かれた国際オリエンテーリング連盟の総会に出席。その総会において日本のIOF加盟が承認された。その承認を受けて、同年国民健康づくり運動協会内に作られたのが、JOLCであった。

1970年代前半には、総理府より7000万円の予算がつくなど羽振りのいい時期もあり、各地にパーマメントコースが作られると同時に、各都道府県庁にオリエンテーリング委員会ができた。その後、JOLCが置かれていた健康体力づくり事業財団は、行革のあおりで解消する。JOLCもそのままというわけにはいけなくなって、その受け皿として作られたのがJOAなのであった。

【どんな組織なの】

JOAは各都道府県の協会が集まってできた協会である。定款では、それぞれの協会のことを会員という。会員というと人のようなイメージがあるが、JOA用語では、これは都道府県の協会のことを指している。正確には、その代表者を指すのだが、実質的には各協会をも指している。

JOAの運営は、総会の議事によって決

められる。しかし総会は年2回しか開催されない。また会議の時間も通常半日にも満たないので、決められることには限りがある。そこで、JOAの運営に関する多くの事項が理事会で討議される。理事会の構成メンバーは、会長、副会長、専務理事、そして理事である。

現在会長は小野清子氏。東京五輪時の体操のメダリストであり、2001年に勇退した大野会長(森永乳業会長)の跡を継いだ。余談だが、小野氏のご主人は「鬼に金棒、小野に鉄棒」と呼ばれたやはり東京五輪の金メダリストである。また副会長は野外活動の大御所で、各種野外活動団体役職の総合商社とも言える長谷川純三氏、そして元朝日新聞社副社長の伊藤牧夫氏である。専務理事は、JOAの創定期より神奈川の鈴木司氏が務めていた。同氏は5月下旬になくられたので、現在は空席。事務局長であり、理事である古賀圭氏が代行を務めている。

さらに余談だが、この事務局長というのは奇妙な役職である。というのも、事務局長という役職に関する規定は定款にはない。定款によれば、JOAには職員を置くことができるが、「職員は有給とする」と定められている。事務局長は無報酬なので、定款に忠実に従えば、協会の職員とは言えない。その意味で奇妙な役職なのである。

同じように奇妙なのは、事業推進会議である。この会議は副会長の伊藤氏、理事の

青木氏らで構成されている。年3回しか召集されない理事会での意志決定力の不足を補うために置かれているが、これも定款には何も定めがない。その定めのない事業推進会議が、実質的にはJOAの事業に関する意思決定をほぼ一手に引き受けている。どうせなら、定款を改定して常任理事会にしてみれば、よほどすっきりすると思うが。

理事は各地域のブロックを代表する理事と、学識経験者である理事から構成される。ブロックはJOAとその行事を語る上で重要な単位だが、北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中四国、九州からなっている。現在北海道・東北からは信原靖、関東甲信越からは原田錦悟氏、船橋昭一氏、元木悟氏、北陸からは森田健雄氏、東海からは小野盛光氏、近畿からは尾上俊雄氏、中四国からは佐藤忠彦氏、九州からは神谷晴夫氏が選ばれている。また学識経験者として青木弘氏、奈良昌一氏、田鍋秀幸氏、と村越が選ばれている。理事の任期は2年だが、多くの理事は複数期その職にある。今回(6月)の改選では、元木、小野、船橋等多くの委員が新任された。

【何をしているの?】

JOAには、個別の問題の処理にあたる委員会がいくつも置かれている。競技専門委員会と普及教育委員会は古くからあったが、近年スキーO委員会、広報委員会とWOC2005年への強化をにらんで強化特別委員会が設立された。これらの委員会は、委員会規程によれば、「理事会からの諮問を受けた事項について答申をする」と規定されている。つまり、理事会からなんらかの問題が諮問されない限り動きようがないのだ。広報委員会はウェブを立ち上げただけで、その後本来すべき広範な広報の仕事を何もしていないし、競技専門委員会も本来はその所轄であるべきコントロールの監督や公認・主催大会のレベル維持の仕事を何もしていないと批判するのは容易だが、それは彼らが上記規程に忠実に仕事をしている証しなのである。

さらにJOAが全体として何をしているかを、定款から拾ってみよう。第4条に、1)オリエンテーリングの普及および指導、2)国内におけるオリエンテーリング競技会および国際競技会の開催並びに公認事業、3)海外におけるオリエンテーリング競技会および会議等への役員・選手等の派遣、4)オリエンテーリング指導者の養成および資格認定・登録、5)国内におけるオリエンテーリング競技規則等諸規定の制定、6)日本オリエンテーリング界を代表して、国際オリエンテーリング連盟に加盟する、7)オリエンテーリングパーマネントコースの認定、8)オリエンテーリングに関する記録認定および表彰、9)オリエンテーリング普及に関する広報・出版物の刊行

10)オリエンテーリングに関する調査研究、が上げられている。

社団法人は、定款に書かれていない事業を行うことはできないので、とにかく関係ありそうなことは全て描いてある。

では、具体的に何をしたか。それを平成14年度決算総会の議案書から拾ってみよう。1)では、全国一斉オリエンテーリング大会や環境省が主催した自然公園大会への参加、全国スポーツ・リクリエーション祭参加などが書かれている。2)の競技会では主催大会が記載されている。奇妙なのは3)の海外競技への派遣である。昨年度はスキーやマウンテンバイクの世界選手権にも選手が出場しているのであるが、それは記載されていない。1年前に作成された事業案に載っていないからということであるが、案はあくまでも案であることを考えれば、報告書には案以外の事業も載せるべきと思うが、それが社団法人というものであろうか。

4)に関しては、インストラクター講習のための講師養成講習会が行われた。本来組織を支える人材となるディレクターの講習会は、キャンプやホスティング等と基礎科目を共有しているが、調整が難航し、昨年度は開催されていない。

PCに関しては昨年度の認定は2コースである。また100kmコンペの名称で親しまれてきたPCや大会の走歩距離の認定は近年激減しており、昨年度は344件に過ぎなかった。PC認定にしろ100kmコンペにしろ、かつてはJOLCの中核的事业であったが、見直す時期だと言える。

広報出版事業としては、昨年度はホームページの開設という大事業が行われた。その後十分な更新がなされていない。今年度に入ったのに、「本年度の東日本大会は終了しました」というメッセージが残っているのはいかげんなものであろうか。

調査研究という仰々しい名称がついた項目において実際に行われているのは、全日本大会前日に開催されている研究協議会である。この研究協議会については、「中身がない」、「議論しても無駄」など数々の批判があるが、最近はその中でもO-CAD講習、賠償保険の解説、普及策の討議などそれなりに身のある議題も論じられている。

ぜんぜん関係ない話だが、静岡県と一まじめにされるが、遠州と駿河ではぜんぜん人々の気質が違うと言われていた。遠州にはやamai(か)やてやろうじやない(か)精神があるといわれている。確かに、スズキ、ニュートリノによるノーベル賞受賞に役買った浜松フォトリクス、ヤマハなど企業が多いのもやamai(か)精神の発露であろう。反対に駿河ではやめまい(か)精神があるといわれている。研究協議会でたいてい技術的な面でのコメント役になっている青木理事のやめまい(か)的発言ある。いったいそんなに消極的になるべき理由がどこにあるのだろうか。

【これからどうなるの?】

正直、JOAが今後どうなるかわからない。というのも、現在ほぼ年間200万円ほどの赤字をコンスタントに発生させている。競技者登録の登録費を現行の300円から2000円に値上げしようというのも、この赤字解消のためである。1500名の競技者が今より700円余計に出すと(残り1000円は、各会員へ配分だ)と100万の増収だ。だが、学生など2000円になったらみんな止めちゃうんじゃないだろうか。学生については基本的に免除となりそうな気配だが、それにしても年1回オリエンティアが、見返りの期待できない2000円を出してまで登録するかは、かなり疑問。

そもそも赤字体制はいまに始まったことではなく、それを補強するために振興基金2000万円が集められた。だが、打出の小槌じゃあるまいし、抜本的に赤字体制を改善しない限り、いずれは枯渇する。振興基金への拠出を各会員に求める以上、そこら辺の対策を併せて提示すべきであったが、対策が立てられた形跡はない。JOAという事務局的勝手な振る舞い(批判の対象になるが、それ以上にビジョンのない理事会こそが責められるべきなのだ)。

悲観的な見通しでは、振興基金はあと2年間で枯渇する。そうすると、おそらくJOAは現在の事務所と職員を維持できなくなる。そのとき、JOAはどうなるのか?これはあまり想像したくない状況である。そうなる前にJOAが軌道修正できるのか?これまでの運営のされ方からすると、見通しは楽観を許さない。JOAがなくなったとき、あるいは予算不足で活動を維持できなくなったとき、オリエンテーリングはどうなるのか。これもあまり想像したくない状況だが、この最悪のシナリオ下で、私たちがどう振舞うべきかは今から考えても損はないと思う。

【私たち、うまれかわりま〜す】

今回、「いまさら聞けない」にJOAを書くことが決まった後、僕はJOAの理事になってしまった。上ではかなり率直に現状への批判を交えてJOAという存在を解説したが、今度はその批判を受ける立場になってしまったわけだ。

「読者の皆さん、私たちをどんどん批判して〜!私たち自身生まれ変わりたいんで〜す」こんな不良組織の役員を長年務めた先輩理事諸氏は、口にくそ出さないが、そんな気分なのであろう。

(分析と文責:村越 真)

なおOマガジンでは、「いまさら聞けないQ&A」コーナーに取り上げる質問を募集しています。裏表紙連絡先までお寄せください。